

人権と市民活動に関するアンケート実施報告

人権と市民活動に関するアンケートの実施結果を下記のとおりご報告いたします。
アンケートにご協力いただきましたe-モニターの皆さまに厚くお礼を申し上げます。

アンケート概要

- 1 実施期間 平成26年11月6日(木)から11月26日(水)まで
- 2 対象者数 1,178人
- 3 回答数 747人
- 4 回答率 63.4%
- 5 回答者属性

【性別】

	男性	女性
回答者数	405人	342人
構成比	54.2%	45.8%

【年齢階層別】

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
回答者数	69人	148人	181人	174人	147人	28人
構成比	9.2%	19.8%	24.2%	23.3%	19.7%	3.7%

【地域別】

	北勢	中南勢	伊勢志摩	伊賀	東紀州
回答者数	364人	219人	93人	56人	15人
構成比	48.7%	29.3%	12.4%	7.5%	2.0%

※北勢・・・四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、木曾岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町
中南勢・・・津市、松阪市、多気町、明和町、大台町
伊勢志摩・・・伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町
伊賀・・・名張市、伊賀市
東紀州・・・尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町

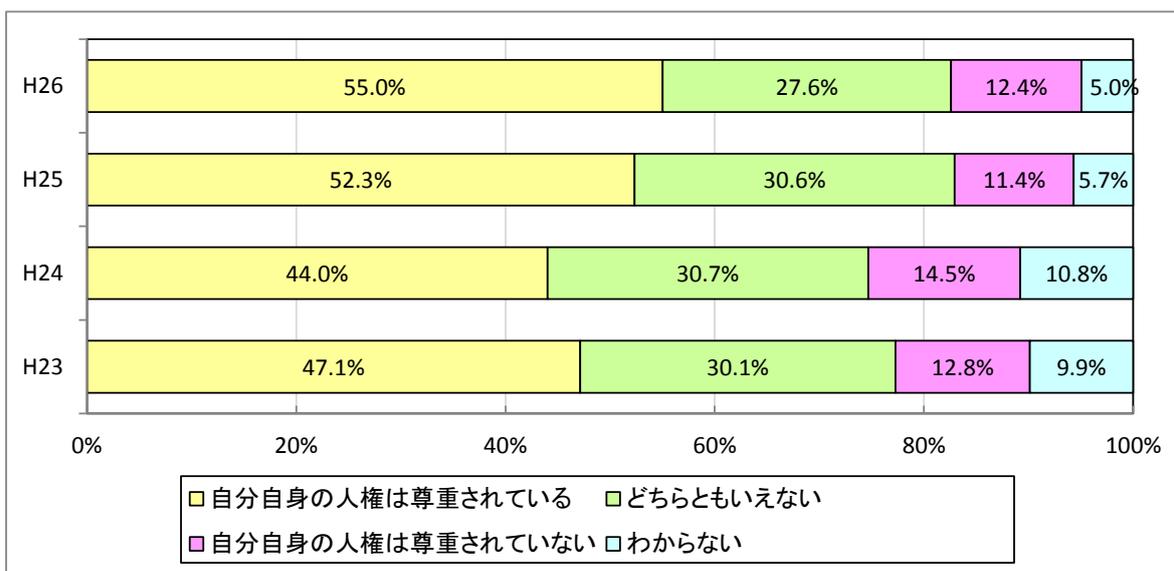
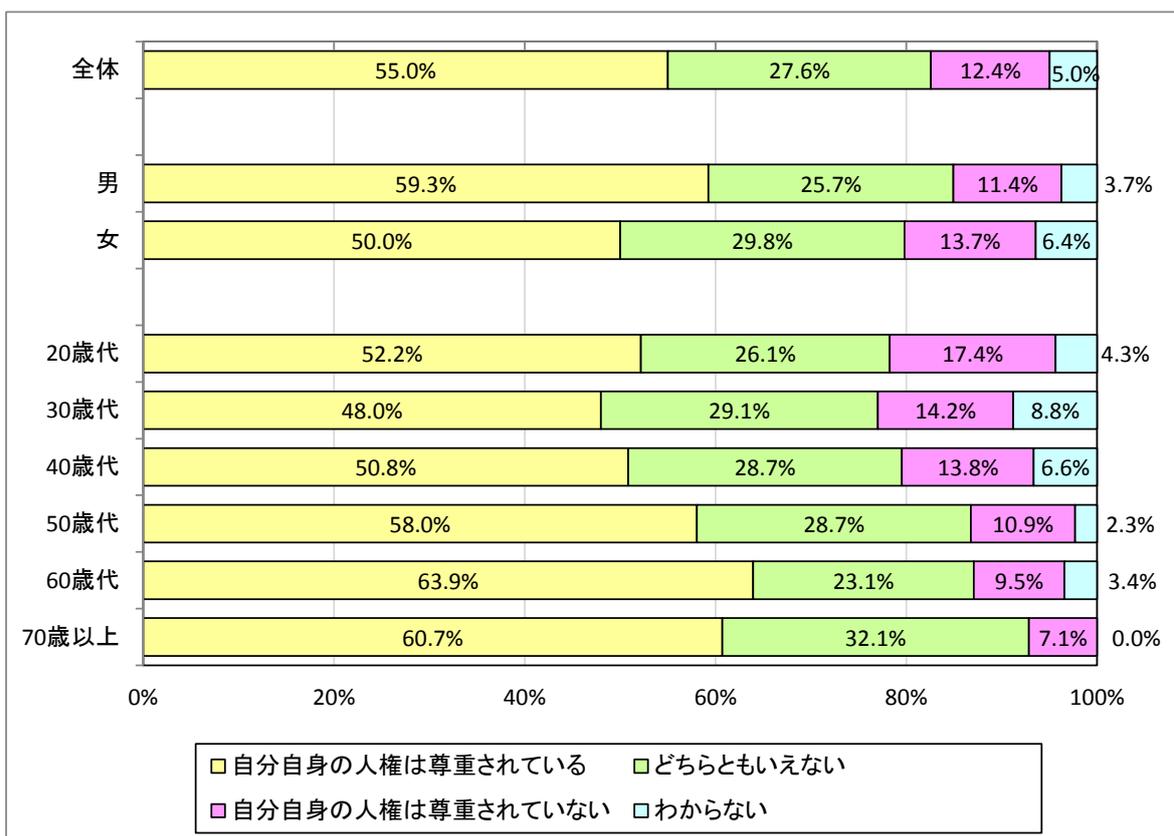
アンケート結果の概要

Q1（人権尊重社会（自分自身の人権）について）

自分自身の人権が尊重されていると感じている方は、「感じる」と回答した方 15.3%と「どちらかといえば感じる」と回答した方 39.8%を合わせて 55.0%でした。

一方、尊重されていないと感じている方は、「感じない」と回答した方 3.2%と「どちらかといえば感じない」と回答した方 9.2%を合わせて 12.4%でした。

なお、「どちらともいえない」と回答した方は 27.6%、「わからない」と回答した方は 5.0%でした。

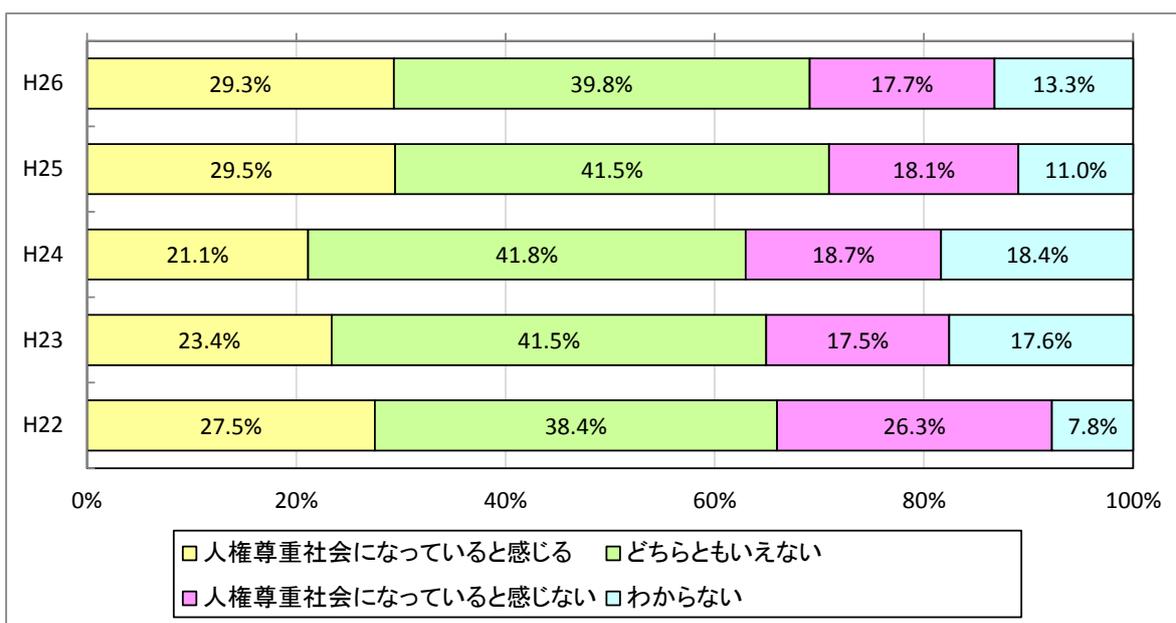
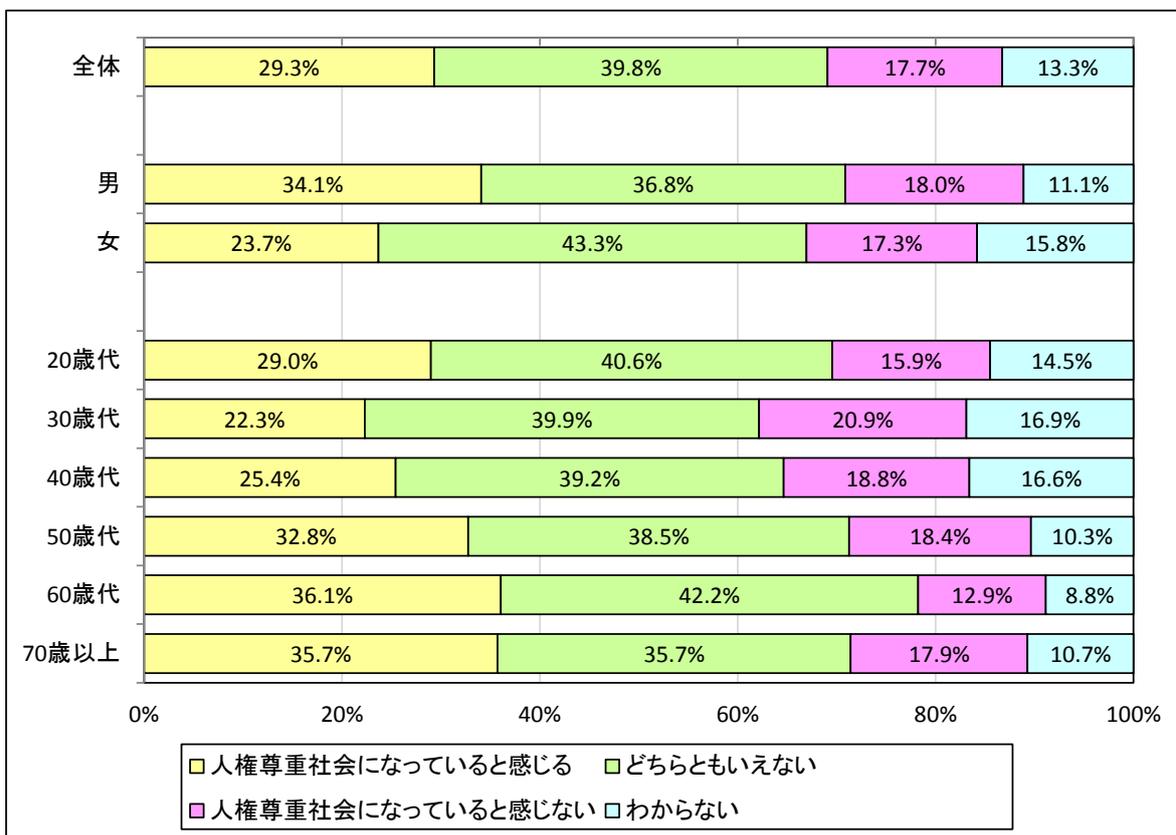


Q2（人権尊重社会（三重県）について）

三重県は人権尊重社会になっていると感じている方は、「感じる」と回答した方 5.1%と「どちらかといえば感じる」と回答した方 24.2%を合わせて 29.3%でした。

一方、人権尊重社会になっていないと感じている方は、「感じない」と回答した方 6.6%と「どちらかといえば感じない」と回答した方 11.1%を合わせると 17.7%でした。

なお、「どちらともいえない」と回答した方は 39.8%、「わからない」と回答した方は 13.3%でした。



Q3（人権尊重社会について（理由））

Q2で回答した「人権が尊重されている社会になっている」と「感じる」または「感じない」理由など自由にご意見をいただきましたので、その一部を紹介します。

【人権が尊重されている社会になっていると感じる理由】

- ・身近に差別を感じたことがない。
- ・困った時に相談できる公の場がある。
- ・人権教育に積極的に取り組んでいる。
- ・いろんなところで人権に関するイベントや学習会が開催されている。
- ・県、市町において人権にかかる啓発活動が積極的になされて、一定の効果・成果をあげていると感じる。
- ・駅などではエレベータの改修、ショッピングセンターや公共施設での思いやりスペースなど、お年寄りや体の不自由な人が利用しやすいように工夫が施されている。 など

【人権が尊重されている社会になっていると感じない理由】

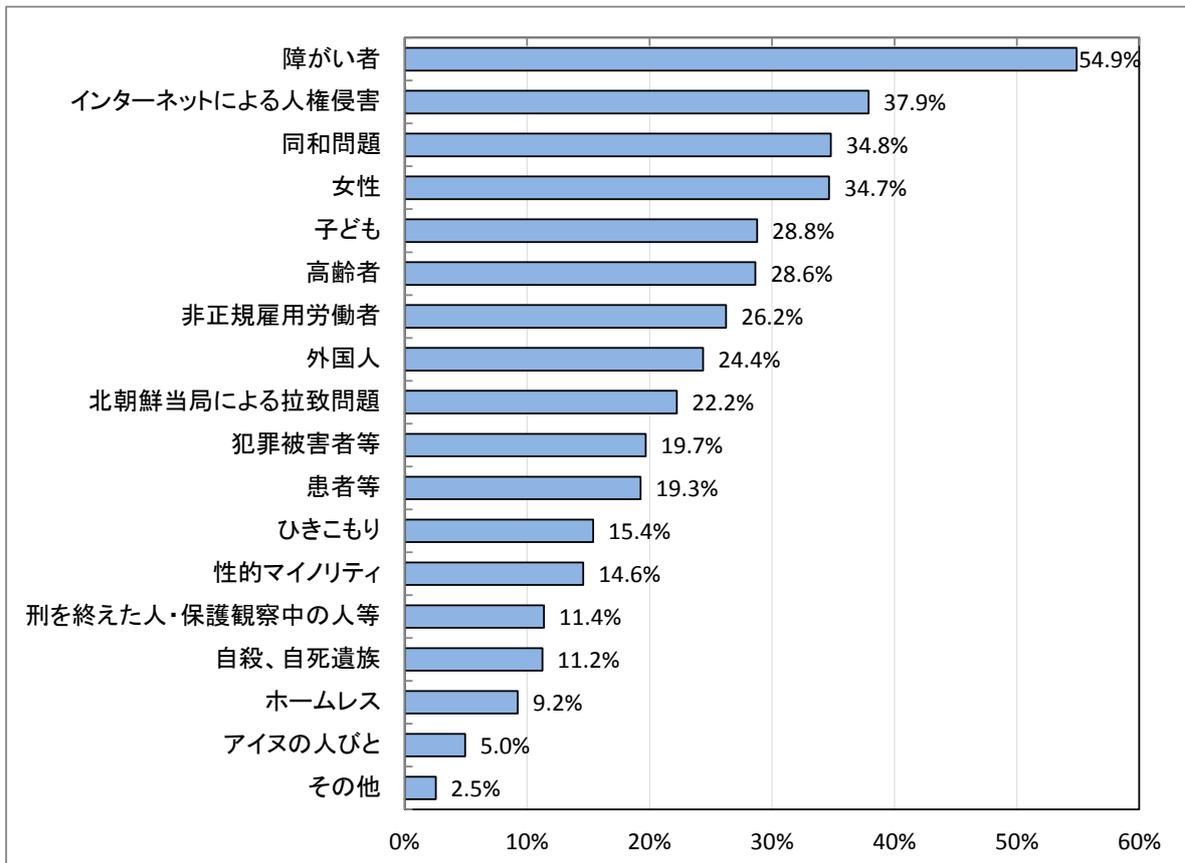
- ・障がい者などグループホーム整備等で近隣住民の偏見がある。
- ・障がい者の雇用率が低い。
- ・男女間の賃金格差がある。
- ・部落差別が残っている。
- ・外国人への偏見がある。
- ・人権が尊重されているという実感がない。 など

また、「どちらともいえない」、「わからない」を選択した理由について、ご意見をいただきましたので、その一部をご紹介します。

- ・人権についてのイベントがたくさん行われている一方で、差別に対する理解がされていない。
- ・特に意識したことがない。
- ・はっきりわかるものがない。
- ・差別や偏見がまったくないとは思えない。 など

Q4（人権課題への関心について）（複数回答）

人権課題について、関心のあるものは、「障がい者」を選択した方が54.9%、「インターネットによる人権侵害」を選択した方が37.9%、「同和問題」を選択した方が34.8%、「女性」を選択した方が34.7%などの順となっています。

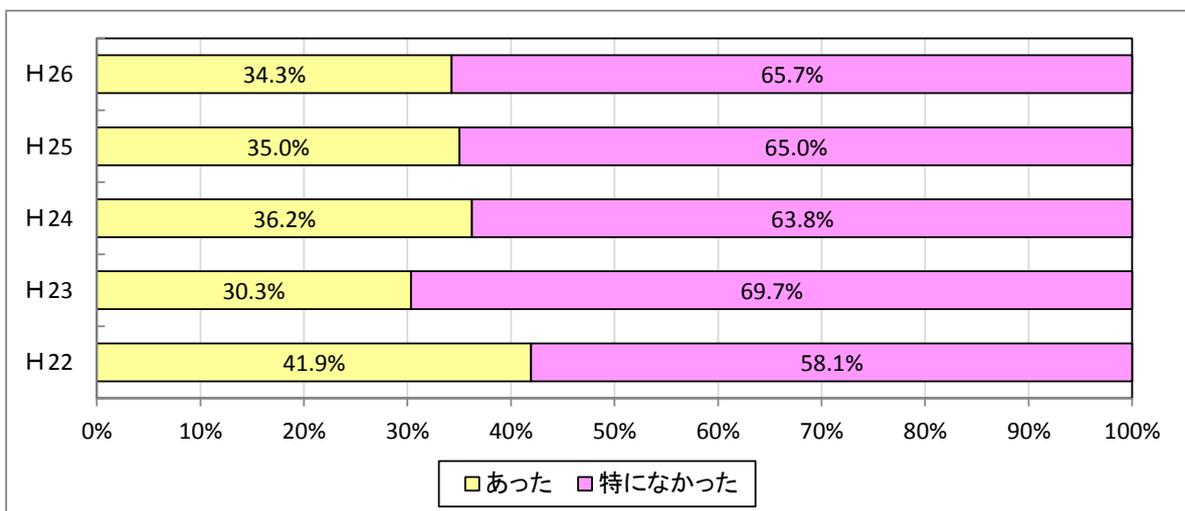


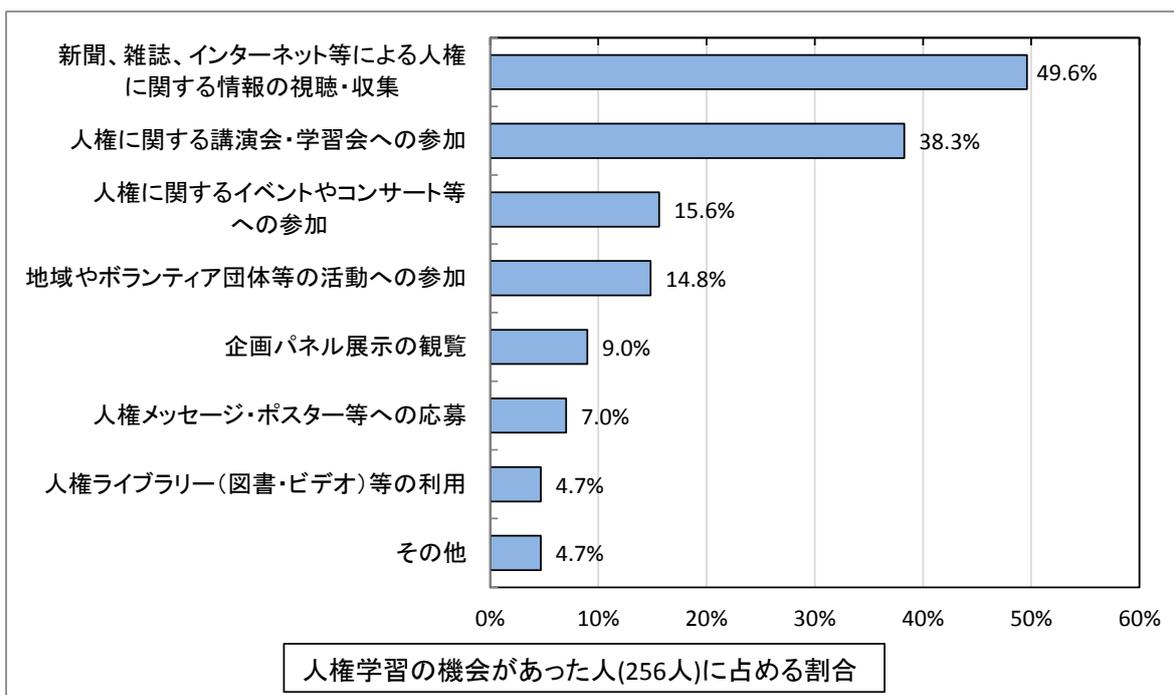
Q5 (人権学習の機会について)

人権学習の機会について、最近一年間で人権に関して学んだり、知識を得たりした機会があった方は 34.3%で、特に機会がなかった方は 65.7%でした。

また、その機会について、「新聞、雑誌、インターネット等による人権に関する情報の視聴・収集」を選択した方が 49.6%、「人権に関する講演会・学習会への参加」を選択した方が 38.3%、「人権に関するイベントやコンサートへの参加」を選択した方が 15.6%、「地域やボランティア団体等の活動への参加」を選択した方が 14.8%などの順となっています。

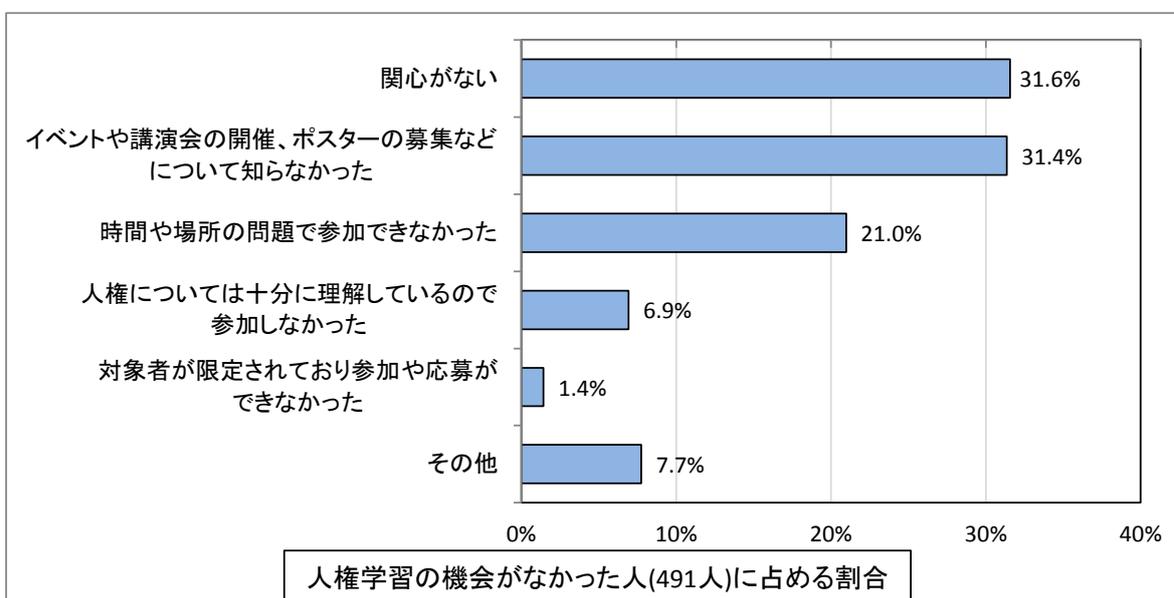
「その他」の回答では、「会社・職場での研修」、「学校の人権に関する授業参観」などがありました。





Q 6 (人権学習の機会について (なかった理由))

Q 5で「人権学習の機会が特になかった」と回答した理由について、「関心がない」と回答した方が 31.6%、「イベントや講演会の開催、ポスターの募集などについて知らなかった」と回答した方が 31.4%、「時間や場所の問題で参加できなかった」と回答した方が 21.0%などの順となりました。

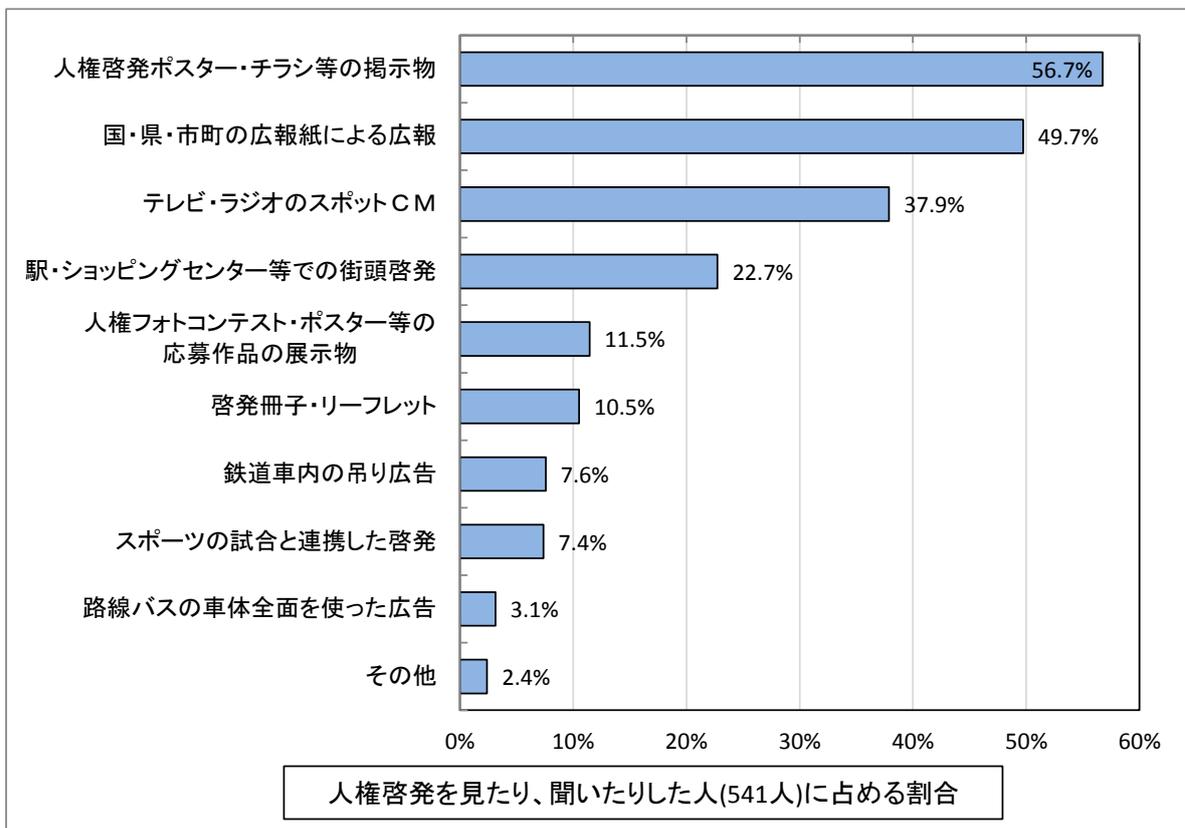
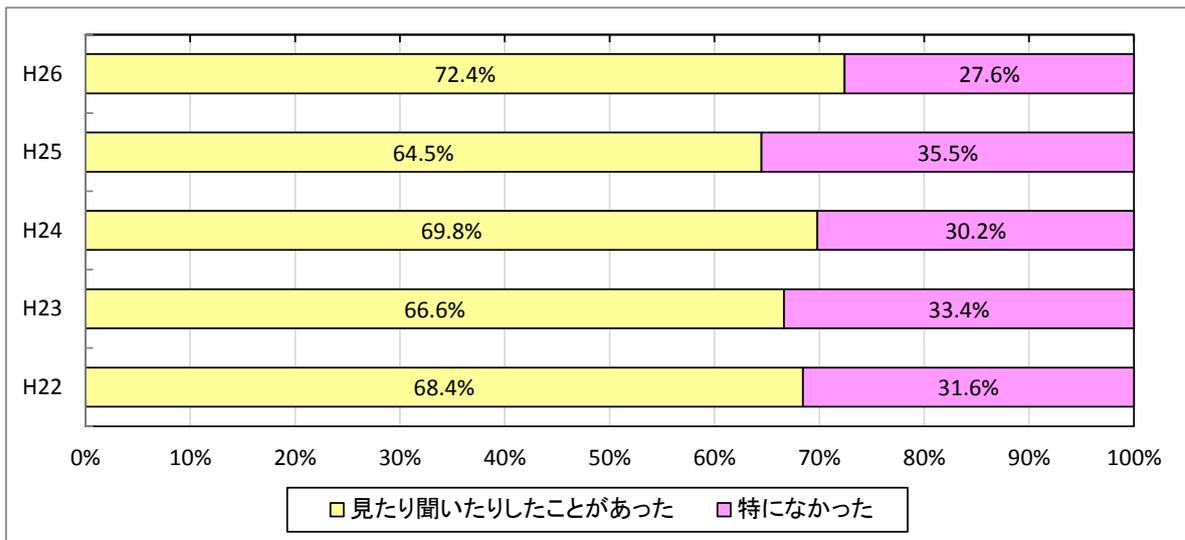


Q 7 (人権啓発について)

人権啓発について、最近一年間で人権に関する啓発等を見たり聞いたりしたことがあった方は 72.4%で、特になかった方は 27.6%でした。

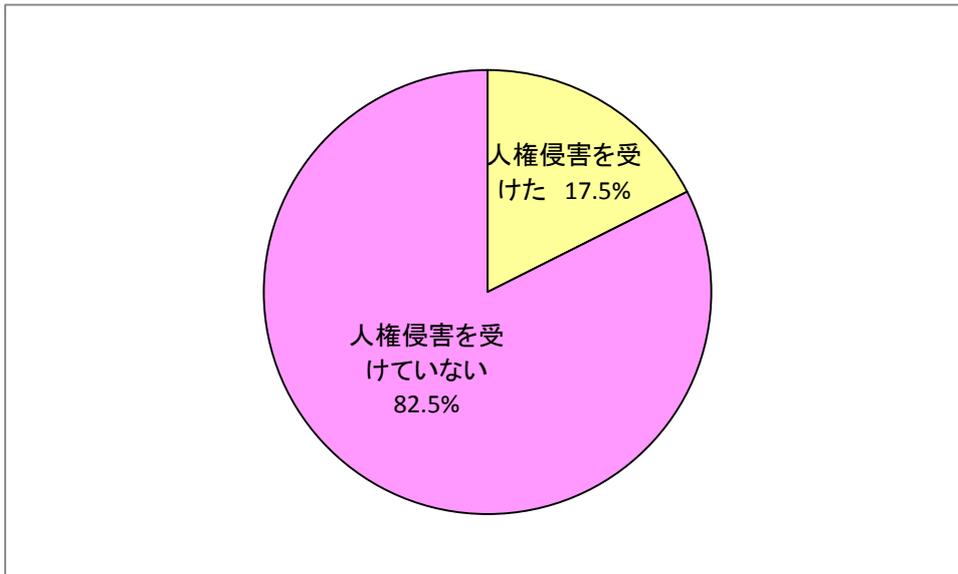
また、その取組について、「人権啓発ポスター・チラシ等の掲示物」を選択した方が 56.7%、「国・県・市町広報紙による広報」を選択した方が 49.7%、「テレビ・ラジオのスポットCM」を選択した方が 37.9%などの順となっています。

「その他」の回答では、「インターネット」や「新聞の特集記事」などがありました。



Q8 (人権侵害について)

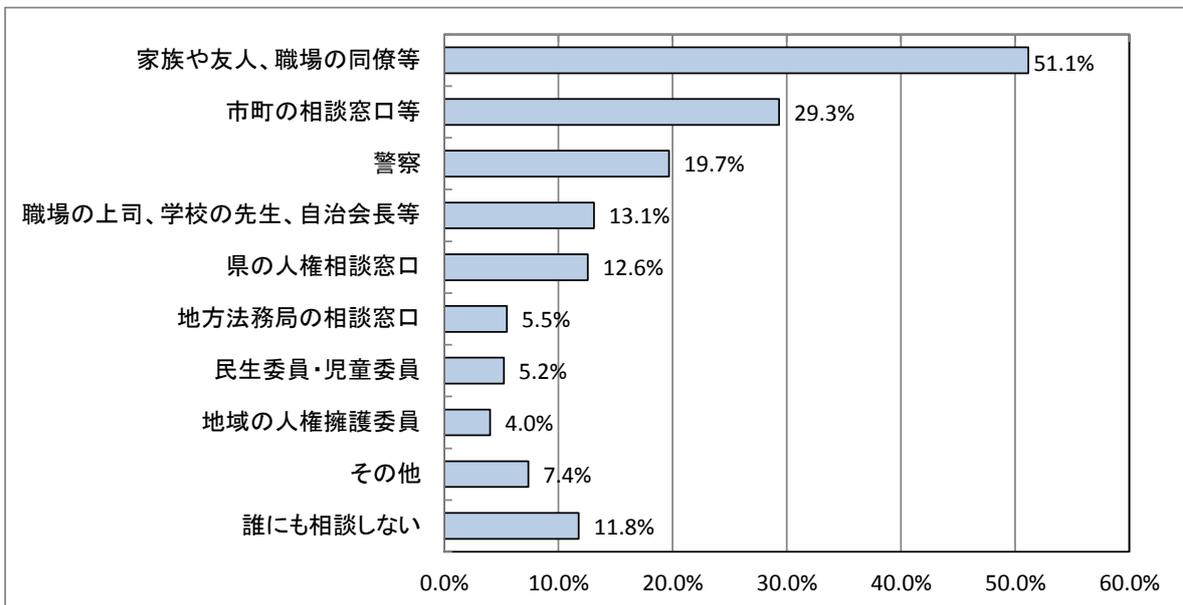
人権侵害について、自分、又は家族や友人・知人が、最近一年間でいじめや虐待、セクシュアルハラスメント、ドメスティックバイオレンス(DV)、差別待遇などを受けた(受けたと感じた)方は17.5%で、なかった方は82.5%でした。



Q9 (人権相談について)

人権侵害を受けた場合の相談する相手・機関については、「家族や友人等」を選択した方が 51.1%、「市町の相談窓口等」を選択した方が 29.3%、「警察」を選択した方が 19.7%、「職場の上司、学校の先生、自治会長等」を選択した方が 13.1%、「県の人権相談窓口」を選択した方が 12.6%などの順となっています。また、「誰にも相談しない」を選択した方が 11.8%でした。

「その他」の回答では、「弁護士」などの回答がありました。



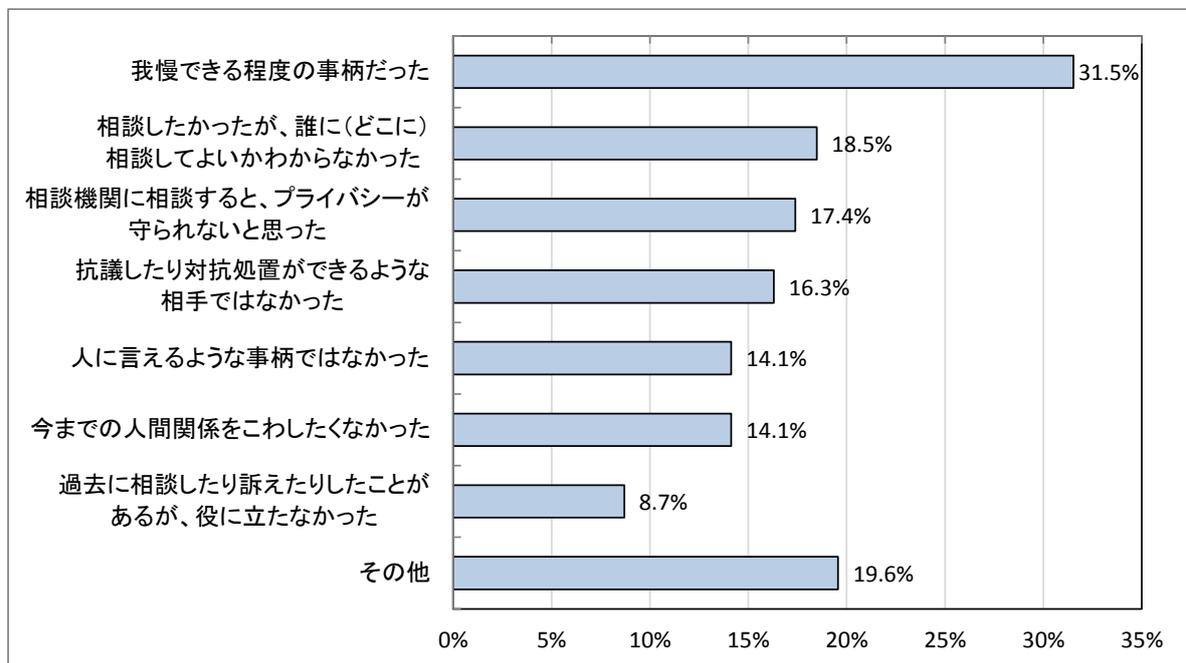
※いじめや差別などの人権侵害を受けて困っている場合、三重県人権センター等公的な機関でご相談を受けています。連絡先等は下記のホームページをご覧ください。

<https://www.pref.mie.lg.jp/JINKENG/HP/38043032182.htm>

Q10 (人権相談について(誰にも相談しない理由))

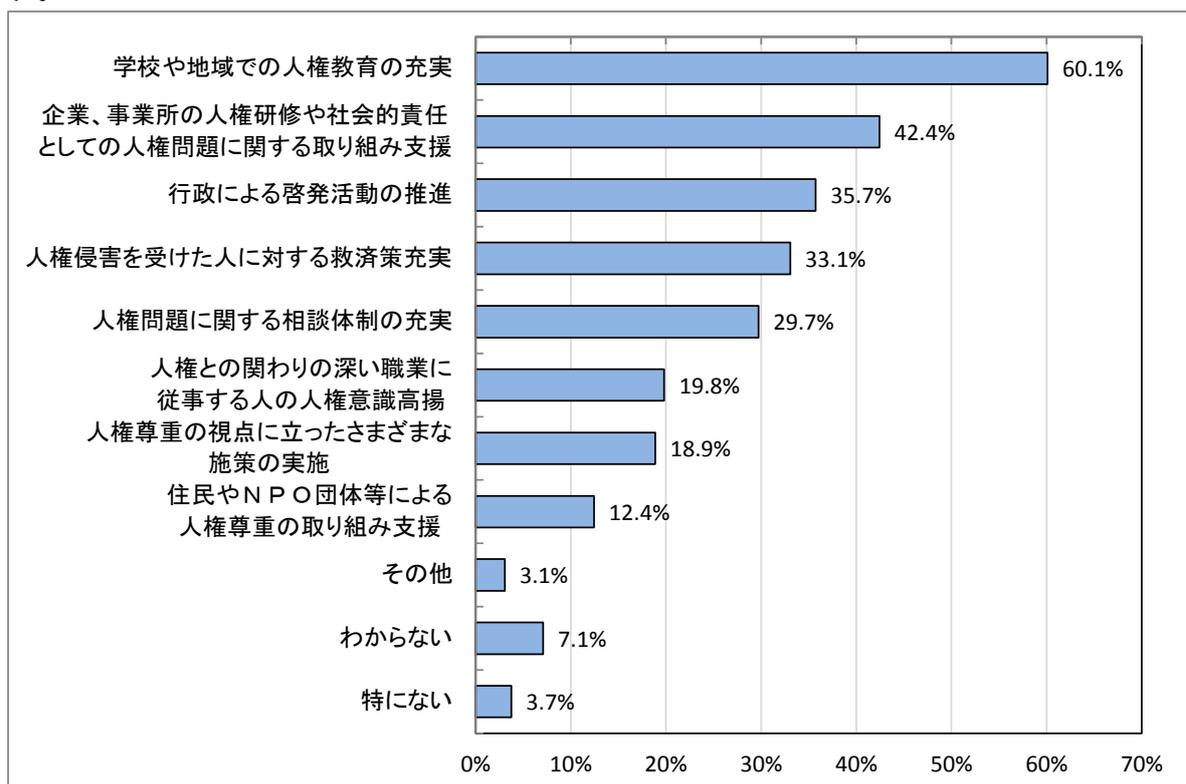
Q9で人権侵害を受けた場合に誰にも相談しないと回答した理由について、「我慢でき

る程度の事柄だった」と回答した方が31.5%、「相談したかったが、誰に（どこに）相談してよいかわからなかった」と回答した方が18.5%、「相談機関に相談するとプライバシーが守られないと思った」と回答した方が17.4%などの順となりました。



Q11 （人権尊重社会への取組）

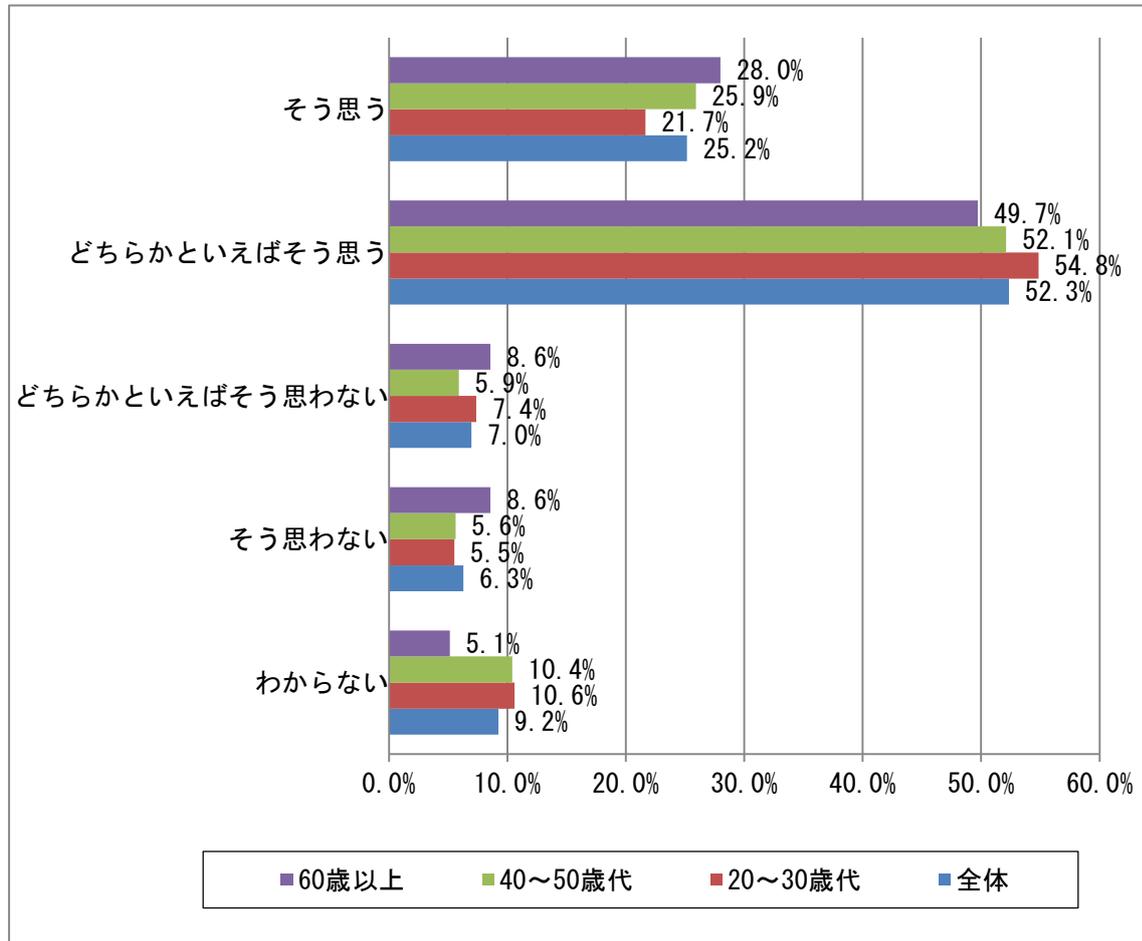
人権が尊重される社会の実現のために重要だと思う取組については、「学校や地域での人権教育の充実」（60.1%）、「企業、事業所の人権研修や社会的責任としての人権問題に関する取り組み支援」（42.4%）、「行政による啓発活動の推進」（35.7%）などの順となっています。



設問 1 2 (市民の自主的な取組への思いについて)

社会のニーズや課題に対して、市民自らが自主的に集まって取り組むことは大切だと思いか聞いたところ、「そう思う・どちらかといえばそう思う」方が 77.5%、「どちらかといえばそう思わない・そう思わない」方が 13.3%でした。

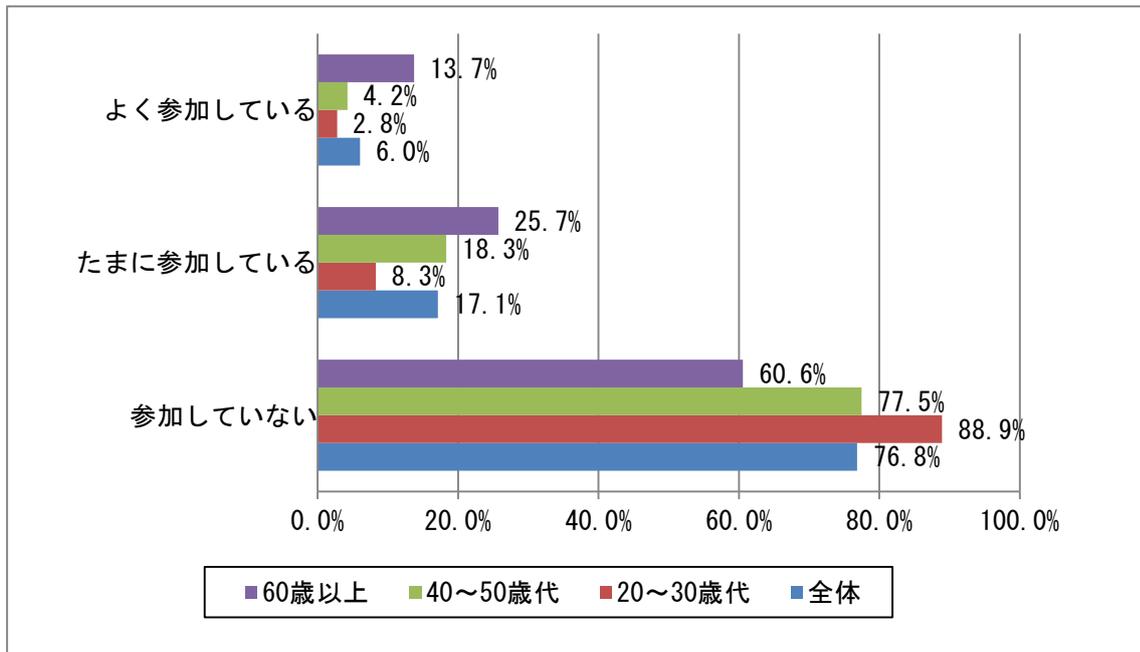
40～50 歳以上では、「そう思う・どちらかといえばそう思う」という回答が 78.0%となり、最も高くなりました。



設問 1 3 (市民活動への参加について (1))

「NPO・ボランティア・市民活動」に「よく参加している」方は、6.0%、「たまに参加している」方は 17.1%であり、全体で 2 割以上の方が参加されています。

年代別で見ると、40～50 歳代は 22.5%、60 歳以上は 39.4%が参加しており、年代が高くなるほど参加率が上昇する傾向にあります。



設問 14 (市民活動への参加について (2))

現在「NPO・ボランティア・市民活動」に参加していない方に対して、その理由を尋ねたところ、多い順に「参加する時間がないから」(44.9%)、「参加する機会がないから」(39.7%)、「関心がないから」(15.3%)「一緒に参加する仲間がないから」(14.1%)、という回答を得ました。

